

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府亀岡市大井町北金岐楠木原35番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	イーオン機器株式会社 代表取締役 木全 紀之								
事業者の主たる業種	油圧・空気機器製造業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	エネルギー・資源の消費効率の改善、各種廃棄物の排出量の削減、油脂類・科学物質の使用に伴う大気・土壌への汚染のリスク、火災・風水害・地震等の異常時の汚染リスク、これらの環境負荷及びリスクの特性、規模を正しく認識し、その低減を当工場の社会的責任と捉え、環境影響の少ない製品の開発と生産方法の改善を継続的に推進します。（<20>協力会社に環境方針遵守への協力を依頼した。）								
推進体制	環境マネジメントシステムの最高責任者を工場長とする環境管理委員会を組織し、環境管理責任者のもと環境マネジメントプログラムを策定し、各部門において計画、改善、監査の実施と維持を図る。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	京都工場							
取得年月日	平成12年8月1日								
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20～22	工場製造部門	製品の不良削減・生産設備のレイアウトを推進し、製造ライン稼働を高効率化し、平成19年度基準で製品原単位毎年1%削減する。						
	20～22	工場製造部門	5年計画（平成17年度基準）で工場生産設備改善による省エネを推進し、平成22年度には5%の電力使用量を削減する。（<20>14%削減達成）						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	3,377.3 t	3,310.0 t	-2.0 %	3,010.8 t	-10.9 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 3,377.3 t	*2 3,310.0 t	-2.0 %	*1 3,010.8 t	-10.9 %			
	実績に対する自己評価	計画期間中に2%以上の温室効果ガス削減を目指している中、初年度で10.9%の削減が達成順調に削減を図る事が出来た。今後も継続して一層の取組を推進していく。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	京都工場	二酸化炭素換算 生産台数	6.606 t-CO2/千台	6.408 t-CO2/千台	-3.0 %	7.091 t-CO2/千台	7.3 %		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
実績に対する自己評価	計画期間中に3%以上の温室効果ガス削減を目指している中、初年度は7.3%上がり未達成でした。原因は、省エネ活動を推進し削減したが、生産台数の大幅な減産に応じた削減が出来なかった。目標年度には、3%以上の改善が出来るよう一層の取組を推進していく。								
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計			*3 t				*5 t	
	差引排出量 （排出合計-削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）			
	1 3,377.3 t	()2-(*)3 3,310.0 t	-2.0 %	(*)1-(*)5 3,010.8 t	-10.9 %				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 水銀灯1灯の販売に対し、認定NPO法人日本委員会(JCV)にワクチン1人分の支援活動を実施しているメーカを支持し、積極的に購入している。 京都府が呼び掛けるライトダウンキャンペーンの参加を検討する。 								
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 1998年度以降エネルギー消費効率の改善に取り組んでおり、1998年度を基準に温室効果ガス排出量を2010年度までに15%以上削減する。 2000年にISO14001認証されてから資源再利用について全社でe-紙の再利用（表裏使用）を行っています。2000年の取り組み当初は、再利用浸透度は49.6%であったが、2005年では100%浸透しており、現在もこれを維持しています。 2006年からEnergy/Greenhouse Gas Reductionの活動を実施しており、温室効果ガス排出量の削減を推進しています。 								

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。